

本邦航空会社における給油契約関連の現状

2024年6月26日

設立

1991年12月16日

活動内容

- ・ 航空運送事業に関する調査、研究
- ・ 政府、国会、政党等に対する陳情、要望
- ・ 航空利用者等への広報活動
- ・ 法務関係諸問題に関する事項 等

役員体制

会 長	鳥取 三津子	日本航空(株) 代表取締役社長執行役員
理 事	井上 慎一	全日本空輸(株) 代表取締役社長
理 事 長	大塚 洋	
監 事	本間 啓之	日本貨物航空(株) 代表取締役社長
	前澤 豊	アイベックスエアラインズ(株) 代表取締役社長

会員社

19社
(令和6年5月時点)

日本航空(株)	ANAホールディングス(株)	全日本空輸(株)
日本貨物航空(株)	日本トランスオーシャン航空(株)	日本エアコミューター(株)
(株)AIRDO	(株)エアージャパン	(株)ソラシドエア
(株)スターフライヤー	ANAウイングス(株)	(株)ジェイエア
スカイマーク(株)	(株)フジドリームエアラインズ	スプリング・ジャパン株式会社
Peach Aviation(株)	ジェットスター・ジャパン(株)	アイベックスエアラインズ(株)
(株)ZIPAIR Tokyo		

- ✓ 本邦航空各社においては、現時点で運航計画に大きな影響が出る状況には至っていないが、一部において、計画段階で給油関連の調整が難航したという事例がある。
- ✓ 一部空港では給油にかかる人材不足のため、調整が間に合わず、販売開始が遅れるといった事象が発生し、ダイヤ変更等を実施するなどの措置を余儀なくされている。
- ✓ 給油作業員不足については、人材確保・育成に向けた予算措置を頂き、回復へ向かっていくものと期待しているが、今後効果検証を行っていく必要がある。

一部事例

<ケース①>

- 国際線の回復に伴う給油量不足を理由に交渉が難航。

<ケース②>

- 運航計画発表時に給油関連の調整が間に合わず、数千便分の販売開始が遅れた。(1か月ほど)
- 給油会社の人手不足により、希望時間で就航が叶わず。
- ダイヤ変更等を行い販売。

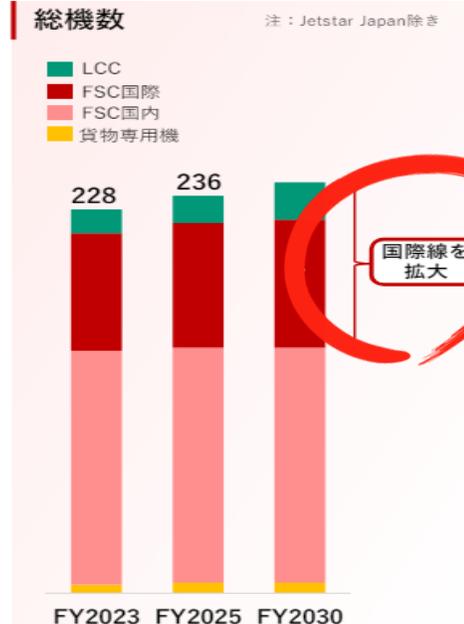


- ✓ 本邦航空各社は今後2030年訪日6000万人達成に向けて、地方ネットワークの維持・充実や、国際線の拡大に向け生産強化を図っていく中で、中長期的に航空燃料の必要性は高まっていく。
- ✓ 国際的にも航空需要は今後20年間増大し続け、中でもアジアの成長率が一番高いとされている中、我が国においても海外の航空会社も含め、国際線を中心に航空需要は右肩上がりとなる事が想定される。

本邦大手2社における機材戦略



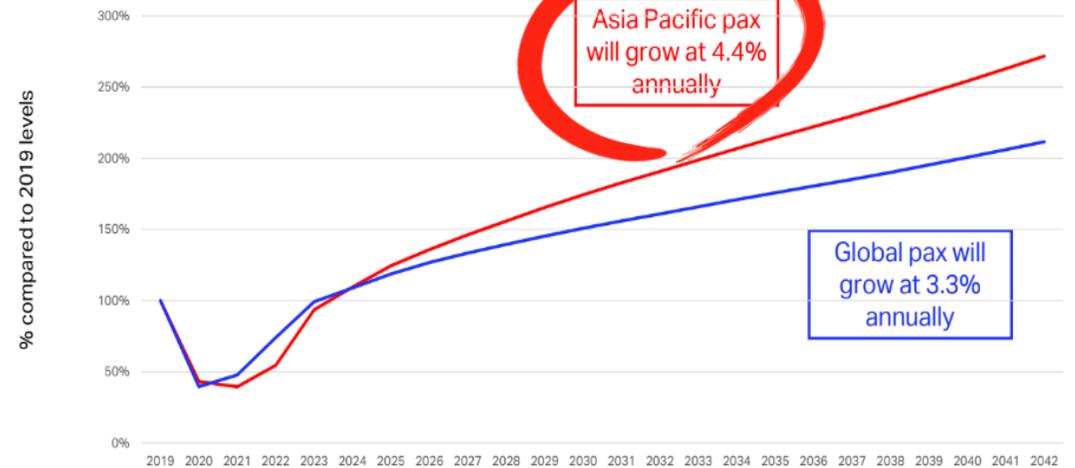
ANA：23～25年度中期経営計画より



JAL：21～25年度中期経営計画
ローリングプラン2024より

アジアにおける航空需要予測

2042年までに世界の旅客数は44億人に達する見込み（2019年の2倍以上）
アジアの成長は世界平均より高い



Source: IATA; Tourism Economics. November 2023

- ✓ 2030年訪日6000万人の達成をはじめとした我が国経済の成長・発展には、国内、国際線航空ネットワークの維持・充実が重要となる。
- ✓ 航空会社は運航に向け、様々な生産体制の調整が必要になるが、中でも燃料調達は最も重要な要素となる。
- ✓ 今後増大していく航空需要を鑑みれば、我が国が就航先として選ばれ続けるためにも、地方のみならず首都圏においても安定的な航空燃料（SAF含む）の供給体制を構築していく事が必要不可欠となる。

2025

2030

2050

政府
目標

持続可能な観光地域づくり戦略
インバウンド回復戦略
国内交流拡大戦略

訪日客 6000万人
訪日消費額 15兆円
輸出額 5兆円(農林水産・食品)

カーボンニュートラル

航空の
役割

ネットワークの維持・充実 ⇒ 国内交流拡大、訪日客の誘客および地方送客